

株式会社アドバンスソフト

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年3月31日



大垣共立銀行とOKB 総研は、株式会社アドバンスソフト（以下、「アドバンスソフト」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国際環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB 総研が開発した評価体系に基づいている。

---

<目次>

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ .....	1
(1) 株式会社アドバンスソフトの企業概要.....	1
(2) 株式会社アドバンスソフトの事業概要.....	3
(3) 経営理念 .....	6
(4) サステナビリティ .....	7
2. インパクトの特定.....	9
(1) バリューチェーン分析 .....	9
(2) インパクトマッピング.....	9
(3) インパクトレーダーによるマッピング .....	10
(4) 特定したインパクト.....	12
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	16
3. インパクトの評価.....	18
4. インパクトのモニタリング .....	19
(1) 株式会社アドバンスソフトにおけるインパクトの管理体制 .....	19
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	19

## 1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

### (1) 株式会社アドバンスソフトの企業概要

企業名	株式会社アドバンスソフト	
設立	2001年9月20日	
代表者名	代表取締役 尾関 なぎさ	
資本金	1,000万円	
従業員	38人（2023年1月時点）	
売上高	3.4億円（2022年6月）	
売上構成	電力系統制御・発電計画システム	60%
	交通系システム	20%
	その他	20%
事業拠点	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-3-4 名古屋錦フロントタワー6F 601	
事業内容	<b>各種アプリケーションの設計・製作</b> 以下対応システム 電力系統制御システム 発電計画システム 交通システム お客様情報取り扱いインフラ	
グループ企業	株式会社アドバンスソフト・コンサルティング ISV VIETNAM Co.,Ltd(ベトナム)	



<沿革>

2001年9月20日	有限会社アドバンスソフト設立 資本金 300 万円
2006年3月	国際規格品質マネジメントシステム ISO9001 の認証を取得
2006年5月	有限会社から株式会社へ組織変更 建物検査システム「CHECKING」販売開始
2006年8月	本社オフィスを一宮駅前に移転
2009年5月	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録認定
2009年6月	快適職場づくり 愛知労働局長認定 アクセスログ管理アプリケーション「Easy log」販売開始
2009年8月	本社オフィスを名古屋市に移転(名古屋市中村区名駅 3 丁目)
2010年8月	国際規格情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度 ISO27001 取得
2010年1月	「株式会社アドバンスソフト・コンサルティング」グループ企業設立
2010年10月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市のオフショア開発企業 ISV VIETNAM Co.,Ltd(ベトナム)へ出資
2017年2月	本社オフィスを名古屋市錦に移転 (愛知県名古屋市中区錦 2 丁目)
2021年3月	健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定取得 (以降継続)

(2) 株式会社アドバンスソフトの事業概要

- ・ アドバンスソフトは、電力会社の電力系統制御システムや発電計画システム、鉄道会社の交通システムにおける電力供給システムなど、電力に関わる様々な開発をメインに、IT ソリューションを提供し、現代社会に不可欠な「社会のインフラ」形成に貢献している。
- ・ 2001年9月に設立されて以来、「常にお客様の視点に立ち、半歩先をみつめた最良の『こたえ』を。」というコンセプトで、お客様の視点に立ち、先進 IT 技術を取り入れた最適な解決策を提案している。

【同社の強み】

① 自社内で一貫した受注体制の構築

- ・ 「要件定義」から「仕様設計」「開発・テスト」「保守」までの工程を一気通貫で行える体制が整っている。
- ・ 各部署の横断的な協力により、スピーディーな納期、低価格で高品質なシステムの提供が可能である。



② 充実したサポート体制

- ・ 品質管理部門が、保守・メンテナンスサポートを担っているが、設計、製作部門の人員もサポート対応できる体制を構築しており、全国の幅広いエリアで迅速な対応が可能である。

③ 「電力」に特化した技術力

- ・ 設立以来、地元の大手電力会社や鉄道会社向けのシステム開発・改修を数多く手がけており、顧客からの信頼が厚い。近年は、RFID※を使用したシステムなど、新たな事業にも取り組んでいる。

※RFID(radio frequency identification)とは、一般的には IC タグを使い、無線通信によってモノを識別・管理するシステム



## 【事業】

### ① 電力系統制御システムの設計、製作、試験

電力供給を安定させるために電力会社が行っている「集中管理業務」をサポート。天災（雷、台風）や事故等で停電が起こった時、一早く電気の復旧を行う為、電気を送る電線を変更したり、オペレータにメッセージで注意喚起を行ったりする為のシステムの設計、製作、試験を行っている。



### ② 発電計画システム・帳票作成支援システムの構築

発電計画システムでは、現状の貯水量、雨量といったさまざまな情報を考慮し、水力発電計画を立案・実行できるシステムの構築に貢献。水力発電における発電効率の向上をサポートしている。



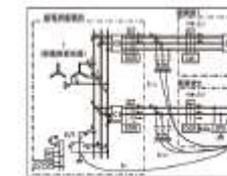
### ② スマートメーターの設計

各家庭に設置された電力計器について IC タグを読み取り、それぞれの製造時期や所在、出荷時期などの情報を一元管理するためのシステムを設計している。



### ④ 変電所向け Ry 盤の設計

発電所や変電所内にある「電力系統保護盤（Ry）」を設計。「Ry」とは、電線が切れたり、電線同士が接触する事故が発生した場合、電圧や電流などから異常状態を判別し、事故の除去・拡大防止する機能を持つ装置。事故除去後の系統復旧の迅速化を目的とした「系統自動復旧装置」も開発している。



### ⑤ Ry 品質管理の設計

「電力系統保護盤」を保護・制御する装置を設計。天災等による事故をいち早く検知して事故除去を行い、屋内にいながら屋外機器の状態を把握・操作することを可能にする。これにより、異常現象が電力系統全体に拡大し、安全な運転が継続できなくなることを防止している。



### ⑥ 通知月報システムの構築

ダム水量や水位を記録したデータをもとに、日・月・年ごとの帳票作成を支援する「月報機能」を備えたシステムを構築。また、降雨前後のゲート開閉に伴う放流に関して条例・法律で定められた内容の連絡をサポートする「通知通報機能」を提供するダム情報管理システムも構築している。



### ⑦交通システムの構築

公共交通機関としての鉄道の社会的役割を支える交通システムを構築、電力の安定供給と列車の安全運行を支える高度な電力指令業務を目的として、多くの変電所を一括集中管理すると同時に、電車や駅設備などに適した電力供給するためのデータベースの設計、製作、試験を行っている。



### ⑧独自製品の販売

電力会社や鉄道会社向けのシステム開発・改修を数多く手がける中、さまざまな業務経験で培った知識と技術を活かし、業務効率化を図る製品と情報セキュリティを強化する製品の2つの独自製品を販売している。

#### 建設・設備点検システム「CHECKING」

建設・設備点検の工程管理を簡略化し、大幅な時間短縮を実現するシステム

**建設・設備点検システム「CHECKING」** 

「CHECKING」とは 建設・設備点検の工程管理を簡略化し、大幅な時間短縮を実現するシステムです。

**特長1 データをWEBで運用可能**

「CHECKING」は図面データや画像がベースとなります。オフィスで各作業項目（検査項目）、その中の詳細項目（フェーズ）を登録し、現場で取込んだ図面・画像を肉眼で確認しながら結果入力が行えます。また現場で撮った写真を取り込むこともでき、オフィスでの図面と実際の状態を確認することができます。

**特長2 データを設定・変更可能**

図面データ、検査項目、フェーズをまとめて印刷する帳票印刷機能があります。どの場所のどの項目が完了・未完了なのか一目で確認することができます。また、検索機能もあり、未完了項目を洗い出すこともできます。

**その他の特徴**

<p><b>見取り図・図面の読み取りが可能</b></p> <p>デジタルカメラで撮影した写真や見取り図、建築図面を使用して社内・工場・現場等あらゆる建物の検査管理を行えます。また、読み取った図面等を使って、各種検査用の報告書・指示書を作成することも可能です。</p>	<p><b>タブレット端末に対応</b></p> <p>タブレット端末でも検査管理上の不具合のチェック、報告書・指示書等の入力も行うことができます。そのため、大幅な作業短縮につながります。</p>	<p><b>さまざまな検査管理に対応</b></p> <p>さまざまな画像を読み込むことにより、建築物検査だけでなくコンピュータ・ハードなどの検査管理（仕上げ検査、鉄骨型枠検査など）ができます。</p>
--	--	---



#### アクセスログ管理アプリケーション「Easy log」

小規模事業者向け、ISO27001 認証取得に適したサーバー管理アプリケーション。

社内サーバー上の情報にいつ、誰がアクセスしたか、変更や書き込みを行ったかを詳細に記録する。

**アクセスログ管理アプリケーション「Easy log」** 

「Easy log」とは 小規模事業者向け、ISO27001 認証取得に適したサーバー管理アプリケーション。社内サーバー上の情報にいつ誰がアクセスしたか、変更や書き込みを行ったかを詳細に記録できます。

**特長1 簡単アクセス権設定**

不慣れな方には難しい、サーバー上フォルダに対するアクセス権設定。Easy logでは、専用画面から簡単に設定できます。

**特長2 簡単アクセスログ監視**

いつ、誰がどのファイルにアクセスしたか、専用の画面で一日単位、閲覧者のみ許可、書き込み許可などの設定も簡単に確認できます。

**特長3 簡単ID・パスワード管理**

簡単ID・パスワード管理従業員の入社・異動・退職時に、ID・パスワードに関する手続きを専用画面から迅速かつ簡単に設定できます。

### (3) 経営理念

#### 企業理念

- ・ 笑顔で働ける人間関係と環境づくりを心掛け、豊かな心と生活を目指します。
- ・ 「選ばれ続ける」企業であるため、一步先のモノづくりで未来の安心、安全を追求します。
- ・ ソフトウェアで社会インフラを支え、価値ある企業を目指します。

同社は、上述の企業理念を基に、社内外の多くの関係者と信頼関係を構築するとともに、先を見据えたソリューション提案により事業を拡大してきた。加えて、システムエンジニアだけでなく営業の育成にも注力してきたことで業容を拡大している。

品質管理では、ISO9001 を取得し、品質方針を掲げ、高い品質のサービス提供に努めている。また、ISO27001 も取得し、情報セキュリティマネジメントシステム基本方針（ISMS）を掲げ、ソフトウェア開発事業として、顧客からの信頼性を向上することを目的にリスクマネジメントを徹底している。

専門的な技術と知識を有する 5 つの技術部を組織し、「志」の高い社員が集うプロ集団として、お客様のあらゆるご要望に応えられるよう、以下の行動目標を掲げている。また、一人ひとりが「プロの SE 兼営業」として、能動的に新しいアイデアを提案できる社風を構築している。

#### 行動目標

- 第 1 条 指示命令を受けたら要点を復唱する。終了期限は必ず切る。
- 第 2 条 他人より少しでも速く、少しでも多くの行動を積極果敢にやる。
- 第 3 条 指示を受けなくとも状況の命令によって自発的に行動する。
- 第 4 条 行動 5 分前には準備を整える。延長時間は必ず期限前に承諾を得る。
- 第 5 条 気が付いた事は即メモに書き定期的に見て速やかに行動に移す。
- 第 6 条 話す時は相手が納得した事を確認する。書いた文字は読み返す。
- 第 7 条 文字や言葉での伝達および報告は 5 W 2 H に照らし要領よくする。
- 第 8 条 報告は自ら行い、まず結論から言う。質問された事にのみまず答える。
- 第 9 条 行動には『ありがとう』、『すみません』、『どうぞ』等の挨拶を必ず言う。
- 第 10 条 他人の怠慢や悪い行いを見たら注意をし、困窮には協力援助する。
- 第 11 条 報連相（報告・連絡・相談）を実施する。

また、以下のような独自の教育制度を整備している。

① ポジティブ・リスニング（外部教育機関による研修）

面談、社内会議、打ち合わせなど、お客様の話をしっかりと聞き、本音を引き出す能力を養っている。

② コミュニケーション・トレーニング（外部講師による社内研修）

ブロックを使った問題解決実習を行い、リーダーシップに焦点化した振り返りと分かち合いを実施。自分だけでは見えていない部分があることへの気づきから、伝えることの難しさと大切さについて考える。

（４）サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、同宣言を指針として様々な課題に取り組んでいる。

特に「人権・働きがい」「商品・サービス」「環境」「地域貢献・社会貢献」の４分野を重点項目（マテリアリティ）と定めて以下のような取り組みを行っている。

① 人権・働きがい

「笑顔で働ける人間関係と環境づくりを心掛け、豊かな心と生活」の経営理念のもと、社員一人ひとりが働きがいを持ち、常に心身ともに成長し続ける職場環境づくりを実践していく。

<主な取り組み>

- ・ 健康経営優良法人認定取得による健康経営の取り組み推進
- ・ 時短勤務導入や適切な労働環境整備、また多様な就業形態の導入によるワークライフバランス実現の推進
- ・ 職務に応じた研修の実施や資格取得の報奨金制度の構築

② 商品・サービス

企業理念である「ソフトウェアで社会インフラを支え、価値ある企業を目指す」を実現するため、適切な IT ソリューションを提供し続けるとともに、新たな分野にも常に挑戦し続けていく。

<主な取り組み>

- ・ ISO9001 に則った確かな品質の製品及びサービスの提供
- ・ ISO27001 に則った情報セキュリティマネジメントの徹底
- ・ システム開発のみならず、運用管理・保守点検など電力に関する幅広いニーズに対応することによる社会インフラの下支えへの貢献

### ③環境

カーボンニュートラルの実現や3Rを意識した事業活動を実施していくことで、環境保全に努めていく。

#### <主な取り組み>

- ・ 事務所内照明のLED化による省エネの推進
- ・ 事務所のグリーン電力利用や車通勤や営業車を取りやめ、公共交通機関を積極的に活用することによる温室効果ガスの排出量削減の徹底
- ・ ペーパーレス化の推進や事業用動産物の再利用の推進

### ④地域貢献・社会貢献

地域・社会に欠かせない電力の安心・安全を通して社会のインフラを支えていくとともに、事業活動を通して雇用を継続していくことで持続可能な社会の構築に貢献していく。

#### <主な取り組み>

- ・ インターンシップの受け入れや職業体験による次世代の育成の実施
- ・ 地元人材の積極的な採用による雇用の創出
- ・ 地元業者との積極的な連携の推進
- ・ 保育園事業など今後地域貢献できる事業への挑戦

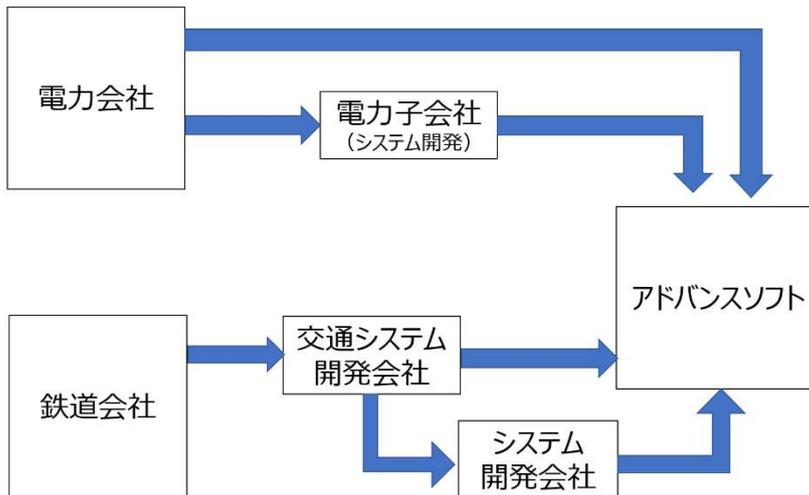
その他にサステナビリティに係る取り組みとして、以下のような取り組みを行っている。

- ・ 愛知県ファミリー・フレンド企業の表彰、名古屋市子育て支援企業の認定や健康経営優良法人認定（中小企業）を取得し、社員全員が働きやすいワークライフバランスの実現に努めるなど社内環境の整備を実施している。
- ・ 社員に対して職務に応じた外部研修を積極的に取り入れることや資格取得による報酬制度を構築するなど社員育成に力を入れている。

## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

- ・ 同社は、電力業界や鉄道業界で使用されるシステムの設計、製作、保守・メンテナンスを手掛けている。
- ・ 同社の受注体制は以下の通り。従来は電力会社や鉄道会社からの二次、三次下請けの受注が多かったが、最近は直請け、一次下請けの受注が増えている。



#### <バリューチェーン全体の構造>



### (2) インパクトマッピング

- ・ 大垣共立銀行は、バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- ・ 同社の主要な事業を「コンピュータ・プログラミング業（国際標準産業分類：6201）」、「コンピュータ・コンサルタント及びコンピュータ設備管理業（国際標準産業分類：6202）」とする。
- ・ 川下の事業をエンドユーザとなる「発電・送電・配電業（国際標準産業分類：3510）」、「都市間旅客鉄道運送業（4911）」、「都市または郊外の旅客陸運業（国際標準産業分類：4921）」とする。
- ・ UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトリーダーによるマッピング

バリューチェーン	当社				川下事業					
	6201 コンピュータ・プログラミング業		6202 コンピュータ・コンサルタント及び コンピュータ設備管理業		3510 発電・送電・配電業		4911 都市間旅客鉄道運送業		4921 都市または郊外の旅客陸運業	
業種名	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食料										
住居					●					
健康・衛生					●					●●
教育										
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー					●●					
移動手段							●●		●●	
情報					●					
文化・伝統						●				
人格と人の安全保障		●		●						
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）						●				
大気						●		●		●●
土壌						●		●		●●
生物多様性と生態系サービス						●●		●		●●
資源効率・安全性						●●		●●		●●
気候					●	●●		●		●●
廃棄物						●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●●		●	
経済収束					●●		●●		●●	

・発現したインパクトは以下表のとおり。

同社の事業		川下の事業※	
PI	NI	PI	NI
雇用	雇用	エネルギー	
包括的で健全な経済	人格と人の安全保障	移動手段	—

※川下の事業は、同社が寄与するインパクトのみ記載。

発現したインパクトについて、同社の事業と川下の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

## 同社の事業

### 雇用

- ・ 安定的な賃金の支給や福利厚生充実の充実は従業員の生計の維持に貢献するという PI 拡大に寄与している。一方、長時間労働による従業員の健康に悪影響を及ぼすという NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」、「8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」のターゲットに該当すると考えられる

### 包括的で健全な経済

- ・ 同社が提供するシステムが、電力や鉄道などの安定した社会インフラを支えるという PI 拡大に寄与している。
- ・ SDGs では「9.1：経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」のターゲットに該当すると考えられる。

### 評価対象外のカテゴリ

- ・ 「人格と人の安全保障」で発現した NI は、個人情報・プライバシー情報の漏洩・拡散によるものと想定されるが、同社は個人情報を取り扱っていないため、対象外とした。

## 川下の事業

### エネルギー

- ・ 同社がエンドユーザである電力会社に提供している「電力系統制御システム」等は、安定した電力供給をサポートするものであり、エネルギーへの安定したアクセスに貢献するという PI 拡大に寄与している。
- ・ SDGs では「7.1：エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」のターゲットに該当すると考えられる。

### 移動手段

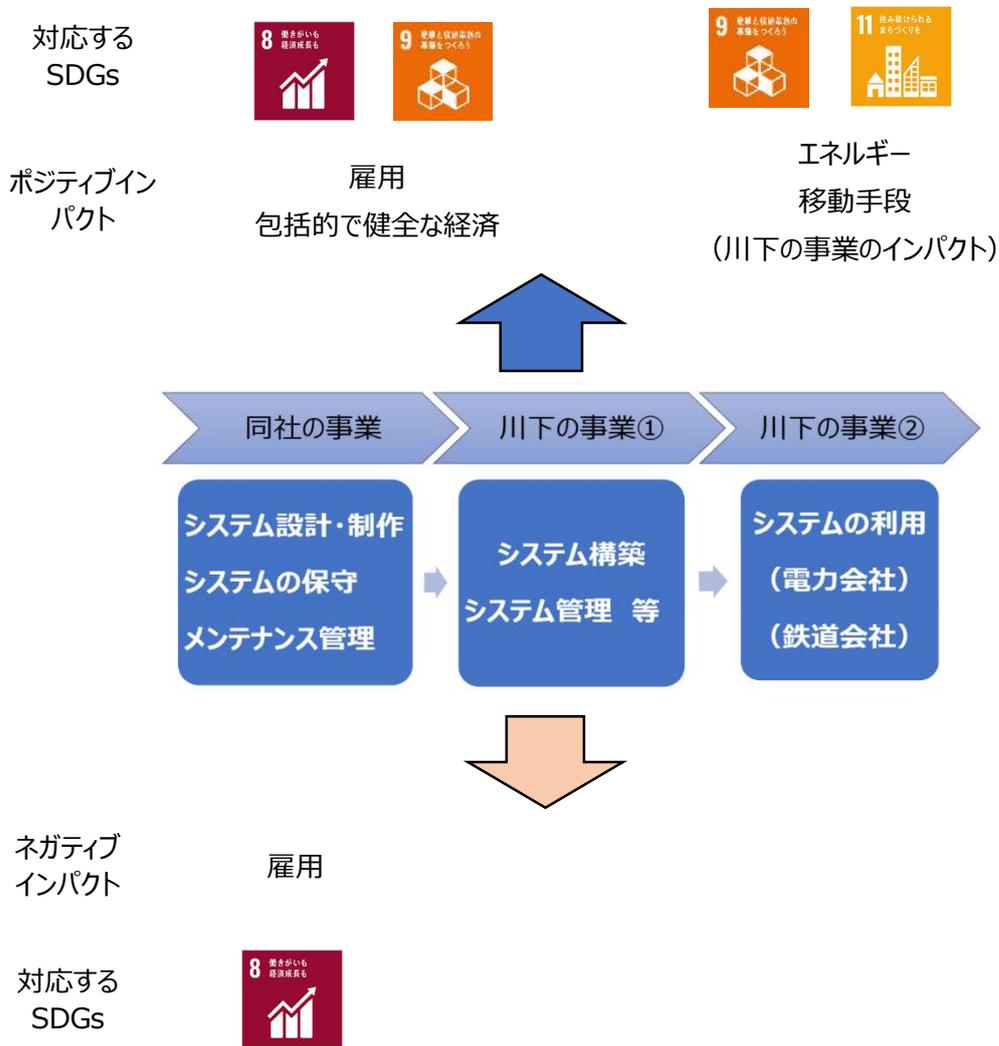
- ・ 同社がエンドユーザである鉄道会社に提供している「交通システム」は、最適な電力の供給と列車の安全運航を支える高度な電力指令業務をサポートするものであり、質の高い交通インフラに貢献するという PI 拡大に寄与している。
- ・ SDGs では「9.1：経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」「11.2：交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」のターゲットに該当すると考えられる。

**評価対象外のカテゴリ**

- ・ 「住居」「健康・衛生」「雇用」「情報」「文化・伝統」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」「経済収束」で発現したインパクトは、同社の手掛けるシステムと直接関係がないため、評価対象外とした。

**(4) 特定したインパクト**

バリューチェーン分析、およびインパクトマッピングを踏まえ、同社のバリューチェーンが与えるインパクトとSDGsの対応状況を以下の通り整理する。



以上を踏まえて、同社のインパクトを環境および社会の2つの側面から特定した。

## 環境 (Environment)

同社のインパクトにおいて、環境面におけるインパクトは発現しないが、環境に関するネガティブインパクトの縮小を社会的使命と捉え、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを強化していく。

### 温室効果ガス排出量の削減

- ・ 現在、同社は以下の取り組みを行っている。
  - ① 事務所内照明の LED 化による省エネの推進
  - ② 事務所のグリーン電力利用や車通勤や営業車を取りやめ、公共交通機関を積極的に活用することによる温室効果ガスの排出量削減の徹底
  - ③ ペーパーレス化の推進や事業用動産物の再利用の推進
- ・ 今後、自社の温室効果ガス排出量を可視化するとともに、自社の技術を用いて、温室効果ガス排出量算定システム開発・商品化に取り組んでいく。
- ・ このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「大気」「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面で PI を拡大し NI を緩和すると考えられる。
- ・ SDGs では「11.6：大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」等のターゲットに該当すると考えられる。

## 社会 (Social)

### 安心・安全な社会インフラへの貢献

- ・ 電力系統制御システムや発電計画システム、鉄道の安全運行を支える交通システムなど、電力に関わる様々なシステムを提供することで、安心・安全な「社会インフラ」形成に貢献している。さらに、豊富な経験と知識により培った技術を用いて、自治体向けのシステムやサービスの開発に取り組んでいく。
- ・ また、同社は「ISO9001」を取得して、品質向上に向けた取り組みを行っている。

#### <品質方針>

1. 顧客要求事項及び法的要求事項を遵守する。
2. 管理者のオーダ管理能力向上を目指す。
3. 品質方針に則って、品質目標を定め、品質管理活動を実施し、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
4. この品質方針の適切性を持続するために、マネジメントレビューにより、定期的な品質の見直しを行う。
5. 障害ゼロを目指し、顧客からの満足・信頼を得る。
6. 会社の永続的な発展を目指す。

- ・ このインパクトは、川下企業のインパクトレーダーの「エネルギー」「移動手段」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、「8.2：多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する」、「9.1：強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」、「11.1：全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」のターゲットに該当すると考えられる。

#### 地域社会への貢献

- ・ 同社は、地元の中高生を対象とした「職業体験」を定期的を実施しており、将来の IT 技術者の育成に貢献している。
- ・ このインパクトは、インパクトレーダーの「雇用」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、「4.4：技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」のターゲットに該当すると考えられる。

#### 従業員に対する健康管理の徹底

- ・ 厚生労働省資料によると、情報通信業は、年間総実労働時間が 1,933 時間（全産業平均 1,724 時間）、所定外労働時間が 198 時間（全産業平均 129 時間）と高水準である。長時間労働等を原因とする脳・心臓疾患、精神障害の労災補償の支給決定においても多い業種の一つである。
- ・ 同社は、2022 年に「健康経営優良法人認定」を取得し、従業員の健康に配慮した経営を実践している。
- ・ 同社の時間外労働の平均時間は、一般企業の平均と比べて多いことから、業務効率化や社内研修を通じて更なる時間外労働の削減を目指している。
- ・ このインパクトは、インパクトレーダーの「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- ・ SDGs では、「8.5：若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する」のターゲットに該当すると考えられる。

### 生涯を通じた能力向上支援

- ・ IT 業界では専門性の高いスキルが求められる。また、DX 進展等により顧客ニーズも多様化しており、顧客ニーズに対応できる柔軟な思考も求められる。
- ・ 同社は、積極的な自己啓発を推奨し、社内全体で人材育成や能力スキル向上に注力している。

#### (具体的な取り組み)

- ・ 資格取得者への補助金（奨励金）の支給
- ・ ポジティブ・リスニング研修の実施
- ・ コミュニケーション・トレーニング研修の実施
- ・ 階層別研修の実施
- ・ 本人希望や、必要と判断した研修を受講する機会の提供

- ・ このインパクトはインパクトリーダーの「雇用」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、「4.4：技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」のターゲットに該当すると考えられる。

### 多様な人材の活躍

- ・ 経済産業省によると、IT 人材の需要は 2018 年には 109 万人、2020 年には 129 万人で、2030 年には 164 万人（予測）に達すると見込まれている。
- ・ 日本の IT 技術者数は、2021 年時点でおおよそ 122 万人。2021 年時点の数値のまま推移すると、42 万人ほどの不足が見込まれている。
- ・ 同社は、男性社員が 80%を占めているが、今後は女性社員の比率を高めていくとともに、外国人採用も積極的に行っていく。
- ・ このインパクトは、インパクトリーダーの「雇用」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、「5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する」「8.5：若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する」のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- ・ 同社の売上は日本国内のみであるため、国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- ・ 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「4.すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」、「5.ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う」、「8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」「9.強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る」、「11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」である。
- ・ 国内における SDGs ダッシュボードでは、「5」に「大きな課題が残っている」、「8」「11」に「課題が残っている」とされており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



### ②愛知県におけるインパクトニーズ

- ・同社の取引先企業の大半が愛知県内であることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。
- ・同社の事業活動を通じた様々な取り組みは、愛知県の SDGs 課題達成に一環と評価でき、同社の取り組みが愛知県の SDGs 推進に繋がるものであると判断できる。

#### 愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –

##### ○中小企業の持続的発展に向けた支援

「100年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。

##### ○若者の活躍促進

若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。

##### ○「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進

地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

### ③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- ・大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- ・同社の特定したインパクトは、「温室効果ガス排出量の削減」「安心・安全な社会インフラへの貢献」「生涯を通じた能力向上支援」「多様な人材の活躍」「地域社会への貢献」「従業員に対する健康管理の徹底」である。

「温室効果ガスの排出量削減」は、「気候変動対応、環境保全」と方向性が一致する。

「安心・安全な社会インフラへの貢献」、「従業員に対する健康管理の徹底」は、「地域経済の持続的成長」と方向性が一致する。

「地域社会への貢献」は、「地域のイノベーション支援」と方向性が一致する。

「生涯を通じた能力向上支援」「多様な人材の活躍」は、「多様な人材の活躍推進」と方向性が一致する。

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### (1) 温室効果ガス排出量の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大 環境的側面において NI を緩和
カテゴリ	「大気」「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量を可視化し、削減に対応する</li> <li>・温室効果ガス排出量算定システム開発による地域の脱炭素支援（新規事業）</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社の温室効果ガス排出量を算定し、削減する</li> <li>・融資期間中に温室効果ガス排出量算定システムを開発し、商品化する（開示項目）</li> </ul>

#### (2) 安心・安全な社会インフラへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全なシステムの提供</li> <li>品質管理の徹底</li> <li>自治体向け新サービスの開発・販売</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社作成システムにおける重大な障害発生件数「ゼロ」の継続（開示項目）</li> <li>ISO9001、ISO27001 の継続更新（開示項目）</li> <li>自治体関連向け新システムの開発、および受注増加</li> </ul>

(3) 安心して活躍できる雇用環境の実現および社会貢献への取り組み

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を緩和
カテゴリ	「雇用」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯を通じた能力向上支援</li> <li>・ダイバーシティの推進、仕事と子育て両立支援</li> <li>・労働災害の撲滅</li> <li>・働き方改革を推進し、時間外労働を削減する</li> <li>・インターンシップの受け入れ</li> <li>・職業体験実施による地域人材の育成</li> </ul>
KPI	以下、開示項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資期間中に「Microsoft Azure Integration and Security」または「Microsoft Azure Infrastructure Solutions」いずれかの資格取得者を3名増やす</li> <li>・女性、外国人人材を毎年1名以上採用する</li> <li>・健康経営優良法人認定を毎年取得、ブライツ500の取得を目指す</li> <li>・2022年度を基準に、毎年時間外労働時間を50%削減</li> <li>・インターンシップの継続受け入れ</li> <li>・職業体験実施の継続受け入れ</li> </ul>

4. インパクトのモニタリング

(1) 株式会社アドバンスソフトにおけるインパクトの管理体制

- ・ 同社では、尾関社長を中心に、本件におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- ・ 今後について、尾関社長を統括責任者とし、管理責任者の総務部の服部を中心に SDGs の推進、ならびに、本件で策定した KPI の管理を行っていく。

統括責任者	代表取締役社長 尾関 なぎさ
管理責任者	総務部 服部

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

本件で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

以上

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行と OKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、アドバンスソフトから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものではありません。これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。